

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 高周波熱錬株式会社

【英訳名】 Neturen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 溝口 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 03(3443)5441(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 青井 隆明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 03(3443)5441(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 青井 隆明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	23,165	26,080	48,980
経常利益 (百万円)	1,915	2,268	4,165
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,432	1,377	3,003
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,872	801	4,768
純資産額 (百万円)	63,804	66,361	66,120
総資産額 (百万円)	78,342	83,564	82,110
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.48	33.60	72.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	71.8	72.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,574	3,160	6,483
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,096	3,682	5,880
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,618	907	1,370
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,077	12,769	12,507

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.60	13.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済は、米中貿易摩擦などの不安要因はあるものの、米国や欧州においては比較的堅調に推移し、中国においては建機需要に繋がるインフラ投資や、工作機械及び産業機械の設備投資に繋がるロボット・通信関連需要が拡大しました。

このような状況のもと、当社グループは、第14次中期経営計画「Accomplish V-20」（2018年4月より2021年3月までの3ヵ年計画）に掲げた基本方針である「新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入」、「現在と将来を担うグローバル人材の確保と育成」、「安全・品質・CSR活動のグローバル体制の構築」を推進し、企業価値の向上を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は26,080百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益は1,894百万円(前年同期比14.8%増)、経常利益は2,268百万円(前年同期比18.4%増)、前年同期と比較して特別利益が少額であったことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,377百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

製品事業部関連事業

建築関連製品の売上高は、当社の製品が採用された大型プロジェクトが好調に推移したことから、前年同期と比較し増加したものの、土木関連製品の売上高は、主要顧客が販売する市場が伸びなかったこと、更に、関連部材の製造開始遅延等に伴う着工遅れなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。一方、高強度ばね鋼線（ITW）の売上高は、国内では伸びなかったものの、海外での販売が堅調に推移したことにより、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は10,827百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は772百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新商品であるダブルスタークの製造販売を開始しております。

I H事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、自動車向けや工作機械向けの受注が堅調に推移したこと及び新規事業であるマイルド浸炭事業を順調に進捗させることができたことなどにより、前年同期と比較し増加いたしました。また、自動車部品関連の売上高は、前年同期並みの売上を確保できました。

建設機械部品関連の売上高は、国内や中国での販売が伸びたことにより前年同期と比較し増加いたしました。

誘導加熱装置関連の売上高は、国内や韓国での販売が伸びたことにより前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は15,187百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益は1,093百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は65百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は29百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は83,564百万円(前連結会計年度末比1.8%増)となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金や有形固定資産が増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は17,203百万円(前連結会計年度末比7.6%増)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したものの、長期借入金が増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は66,361百万円(前連結会計年度末比0.4%増)となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は71.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、12,769百万円(前連結会計年度末と比べて261百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,160百万円(前年同期は3,574百万円の収入)であります。

これは、税金等調整前四半期純利益が2,252百万円あったこと、売上債権が656百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,682百万円(前年同期は3,096百万円の支出)であります。

これは、有形固定資産の取得による支出が2,699百万円、定期預金の預入による支出が2,117百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は907百万円(前年同期は1,618百万円の支出)であります。

これは、配当金の支払額が451百万円、借入金の返済による支出が1,438百万円あったものの、借入れによる収入が3,018百万円あったことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは、熱処理技術の中核とし、常に新商品・新事業の開発を進めることにより、社会の発展に貢献することを企業理念に掲げております。この理念に沿って、株主の皆様から経営についての負託を受けた当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針を決定するにあたり、中長期的な視点から経営戦略を立案・実行し、当社グループの競争力・収益力を向上させることにより、企業価値、ひいては、株主共同の利益の向上を目指すことが株主の皆様に対する責務であると考え、これを実行してまいりました。

他方、当社の財務及び事業の方針の決定に関する支配権の交代を意図する者(以下「買収提案者」といいます。)が現われた場合には、そのような者を受け入れるか否かの最終判断は、株主の皆様が委ねられるべきものと考えております。しかしながら、株主の皆様が、買収提案者の提案が当社の企業価値を最大限に反映しているものか否かを適切に判断することは必ずしも容易ではありません。特に、当社株式の急激な大量買付けが行われ、株主の皆様が十分な情報も時間も与えられない状況下で判断を迫られるような場合には、適切な判断を行うことは極めて困難であることが予想されます。したがって、当社取締役会は、買収提案者の提案について、その提案がなされた時点における株主の皆様が十分な情報を相当な検討期間に基づいた適切な判断(インフォームド・ジャッジメント)を行えるよう、合理的なルールを予め策定し、これによって、株主の皆様が当社の企業価値の最大化された利益を享受できるようにすることが、当社取締役会の責務であると考えております。もとより、このようなルールは、取締役が自己の地位の維持を図るなど、取締役会による恣意的判断の入る余地のない公正で透明性の高いものでなければなりません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、買収を行おうとする者が具体的買付け行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）」（以下「適正ルール」といいます。）を2007年11月15日開催の取締役会の決議により導入して以来、更新を重ねながら維持してまいりましたが、その信頼性・法的安定性を一層高めるべく、適正ルールの導入・更新等について株主意思の確認を行う仕組みに変更することとし、2017年6月28日開催の第106回定時株主総会で株主の皆様にご承認いただきました。

適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するため、必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすることを目的としており、当社の株券等を20%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合、買収提案者の買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の発行（無償割当てを含む。以下同じ）の可否に関し、直接判断を下す仕組みを定めております。

適正ルールに基づく新株予約権の発行は、買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、株主の皆様が新株予約権の発行に賛同した場合に限られます。

また、当社は、当社の社外取締役又は社外監査役の中から当社取締役会の決議に基づき選任される3名の者により構成される委員会（適正ルールにおいて「独立委員会」といいます。）を設置しております。独立委員会は、当社取締役会が新株予約権の無償割当てを決議しようとする場合に、当社取締役会の諮問に応じて意見を述べるものとしております。

当社は、当該適正ルールを2017年5月11日付「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）の変更に係るお知らせ」として公表しております。

上記取り組みについての取締役会の判断

適正ルールは、買収提案がなされた場合に対抗措置（新株予約権の発行）を発動するか否かを株主の皆様に必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。

適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

適正ルールの有効期間

適正ルールの有効期間は、2017年6月28日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。当社は、株主総会の際に出席株主の議決権の過半数の賛同を得たうえで、適正ルールの有効期間を3年間更新することができるものとし、その後も同様とします。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、388百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,790,500	43,790,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	43,790,500	43,790,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	43,790,500	-	6,418	-	1,535

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	3,101	7.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,981	7.27
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,432	3.49
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,101	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,061	2.59
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NV101 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,055	2.57
知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2-12-4	1,029	2.51
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2-7-2	976	2.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	936	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	932	2.27
計	-	14,608	35.62

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,783千株があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,981千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,061千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	932千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,783,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,981,000	409,810	-
単元未満株式	普通株式 26,100	-	-
発行済株式総数	43,790,500	-	-
総株主の議決権	-	409,810	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 高周波熱錬株	東京都品川区東五反田2-17-1	2,783,400	-	2,783,400	6.36
計	-	2,783,400	-	2,783,400	6.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,110	14,946
受取手形及び売掛金	12,293	10,859
電子記録債権	3,907	4,567
商品及び製品	940	1,029
仕掛品	1,820	1,645
原材料及び貯蔵品	1,844	2,031
その他	1,516	1,804
貸倒引当金	29	25
流動資産合計	36,404	36,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,567	8,660
機械装置及び運搬具（純額）	10,224	11,181
土地	9,933	9,912
建設仮勘定	1,948	1,999
その他（純額）	305	347
有形固定資産合計	30,980	32,101
無形固定資産		
借地権	744	701
のれん	1,282	1,128
その他	152	147
無形固定資産合計	2,179	1,977
投資その他の資産		
投資有価証券	11,825	11,950
長期貸付金	39	38
退職給付に係る資産	103	86
その他	659	632
貸倒引当金	81	81
投資その他の資産合計	12,546	12,626
固定資産合計	45,706	46,705
資産合計	82,110	83,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,046	2,702
電子記録債務	5,083	5,078
短期借入金	1,478	1,395
未払法人税等	672	656
賞与引当金	619	661
その他	2,696	2,654
流動負債合計	13,597	13,148
固定負債		
長期借入金	785	2,424
退職給付に係る負債	899	894
その他	707	735
固定負債合計	2,392	4,054
負債合計	15,989	17,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	4,758	4,724
利益剰余金	48,521	49,448
自己株式	2,461	2,462
株主資本合計	57,236	58,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,541	1,715
為替換算調整勘定	1,093	229
退職給付に係る調整累計額	66	36
その他の包括利益累計額合計	2,568	1,908
非支配株主持分	6,315	6,323
純資産合計	66,120	66,361
負債純資産合計	82,110	83,564

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	23,165	26,080
売上原価	17,851	20,268
売上総利益	5,313	5,811
販売費及び一般管理費	3,663	3,916
営業利益	1,650	1,894
営業外収益		
受取利息	23	33
受取配当金	98	105
持分法による投資利益	82	97
為替差益	22	43
その他	60	121
営業外収益合計	287	400
営業外費用		
支払利息	17	22
その他	5	4
営業外費用合計	22	26
経常利益	1,915	2,268
特別利益		
段階取得に係る差益	1,221	-
投資有価証券売却益	252	-
固定資産売却益	0	1
受取保険金	-	3
補助金収入	7	0
特別利益合計	1,480	4
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	18
減損損失	1,134	-
その他	-	1
特別損失合計	1,137	20
税金等調整前四半期純利益	2,258	2,252
法人税等	609	606
四半期純利益	1,649	1,646
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,432	1,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	216	268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	172
為替換算調整勘定	97	783
退職給付に係る調整額	55	30
持分法適用会社に対する持分相当額	46	265
その他の包括利益合計	223	845
四半期包括利益	1,872	801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,736	717
非支配株主に係る四半期包括利益	135	83

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,258	2,252
減価償却費	1,351	1,526
減損損失	1,134	-
のれん償却額	32	64
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
賞与引当金の増減額(は減少)	22	41
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	9	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33	38
受取利息及び受取配当金	121	139
支払利息	17	22
為替差損益(は益)	59	21
持分法による投資損益(は益)	82	97
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
有形固定資産除却損	1	18
投資有価証券売却損益(は益)	252	-
段階取得に係る差損益(は益)	1,221	-
売上債権の増減額(は増加)	94	656
たな卸資産の増減額(は増加)	563	172
仕入債務の増減額(は減少)	1,688	310
その他	407	263
小計	3,703	3,622
利息及び配当金の受取額	157	172
利息の支払額	17	22
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	269	612
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,574	3,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	682	2,117
定期預金の払戻による収入	714	1,283
有形固定資産の取得による支出	2,024	2,699
有形固定資産の売却による収入	4	1
投資有価証券の取得による支出	55	108
投資有価証券の売却及び償還による収入	350	-
貸付けによる支出	8	8
貸付金の回収による収入	5	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,372	-
その他	27	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,096	3,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	336	945
短期借入金の返済による支出	336	1,136
長期借入れによる収入	60	2,073
長期借入金の返済による支出	204	301
自己株式の取得による支出	683	0
配当金の支払額	749	451
非支配株主への配当金の支払額	26	205
その他	15	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,618	907
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,021	261
現金及び現金同等物の期首残高	13,098	12,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,077	12,769

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	283百万円	173百万円
電子記録債権	60	65
支払手形	5	6

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
運搬費	672百万円	764百万円
給料	702	737
賞与引当金繰入額	190	187
福利厚生費	312	349
退職給付費用	48	51
減価償却費	92	94
技術研究費	440	388

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	13,098百万円	14,946百万円
流動資産 その他	46	244
預入期間が3か月を超える定期預金	1,067	2,421
現金及び現金同等物	12,077	12,769

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	749	18.0	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月7日 取締役会	普通株式	451	11.0	2017年9月30日	2017年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年9月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が683百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,461百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	451	11.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	492	12.0	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,192	12,908	23,101	63	23,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	1	-	1
計	10,192	12,910	23,103	63	23,167
セグメント利益	754	867	1,621	29	1,650

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,621
「その他」の区分の利益	29
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,650

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,827	15,187	26,014	65	26,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2	2	-	2
計	10,827	15,189	26,017	65	26,082
セグメント利益	772	1,093	1,865	29	1,894

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,865
「その他」の区分の利益	29
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,894

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	34円48銭	33円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,432	1,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,432	1,377
普通株式の期中平均株式数(株)	41,553,022	41,007,312

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2018年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額.....492百万円

(ロ)1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月10日

(注)2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

高周波熱錬株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高周波熱錬株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。